

平成21年12月期 第1四半期決算短信

平成21年4月24日

上場取引所 JQ

上場会社名 太洋工業株式会社

コード番号 6663 URL <http://www.taiyo-xelcom.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 細江 美則

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長

(氏名) 阪口 豊彦

四半期報告書提出予定日 平成21年5月1日

TEL 073-431-6311

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第1四半期の連結業績(平成20年12月21日～平成21年3月20日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第1四半期	902	—	△70	—	△77	—	△51	—
20年12月期第1四半期	1,286	△6.7	73	△66.8	53	△75.7	21	△83.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
21年12月期第1四半期	△8.86	—
20年12月期第1四半期	3.64	3.64

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
21年12月期第1四半期	5,669	3,888	68.6	664.46
20年12月期	5,871	4,031	68.6	688.71

(参考) 自己資本 21年12月期第1四半期 3,887百万円 20年12月期 4,028百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成20年12月21日～平成21年12月20日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期	2,498	—	20	—	15	—	△10	—	△1.78
連結累計期間	5,136	△5.5	108	△68.9	100	△68.7	15	—	2.72

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

(注)詳細は、5ページ「定性的情報・財務諸表等 4. その他」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第1四半期 5,850,000株 20年12月期 5,850,000株

② 期末自己株式数 21年12月期第1四半期 一株 20年12月期 一株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第1四半期 5,850,000株 20年12月期第1四半期 5,850,000株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、5ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済状況は、米国のサブプライムローン問題に端を発する相次ぐ国際金融市場の混乱が円高や株安等を通じて企業収益を圧迫したことにより、設備投資の鈍化、雇用情勢の更なる悪化及び個人消費の低迷等をもたらす等、实体经济に波及したことから、経済の先行きへの不透明感が一層強まり、国内景気は依然として厳しい後退局面で推移いたしました。

当社グループが属する電子基板業界は、ブルーレイディスクレコーダーに代表される次世代光ディスク関連製品や薄型テレビを中心としたデジタル家電市場に活力が戻ってきてはいるものの、産業機器業界やこれまで電子部品の需要を押し上げてきた自動車業界の冷え込みに伴う悪影響を直接的に受ける結果となりました。また、収益面においては、収益力の更なる向上を実現するために、徹底したコスト削減、生産面の効率化・合理化を進めているものの、需要低迷による仕事の絶対量の減少、韓国・台湾企業等を含む国内外の企業間競争の激化による製品価格の下落及び長引く円高等の影響により厳しい経営環境が続きました。

このような経済環境の下、当社グループの主力事業である電子基板等事業においては、受注状況が想定を上回る規模とスピードで厳しさを増し、一部のFPCメーカーによる内製化推進等への事業方針の見直し及びセットメーカーにおける新機種・新製品開発の抑制等の影響から、セットメーカー向け及びFPCメーカー向けの売上高はともに減少し、売上高が減少いたしました。基板検査機事業においては、特に産業機器分野における需要が低迷している中、電子基板メーカーの設備投資計画の縮小、延期及び中止等の影響から、売上高が減少いたしました。鏡面研磨機事業においては、依然として主要顧客である国内グラビア印刷業界及びその他産業を取り巻く環境は厳しい状況が続いているものの、昨年度受注分の売上計上ができたことから、売上高が増加いたしました。これらの結果、連結売上高は902百万円(同29.9%減)と、前年同四半期連結累計期間に比べ384百万円の減収となりました。

損益については、売上高外注加工費率の低下及び労務費の減少等の増益要因はあったものの、売上高減少に伴う利益の減少等の影響により営業損失70百万円(前年同期は73百万円の利益)、経常損失77百万円(前年同期は53百万円の利益)、四半期純損失51百万円(前年同期は21百万円の利益)となりました。

なお、当四半期において、受注が計画どおり進展しなかったこと等により収益性が低下したことから、事業の種類別セグメント上は電子基板等事業に含めて表示しておりますエレクトロフォーミング事業等における機械装置の減損損失19百万円の計上を行いました。

事業の種類別セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(電子基板等事業)

一部のセットメーカーからの受注は比較的堅調に推移したものの、景気低迷による在庫調整等の厳しい受注環境の中、買い換え需要の減少等の影響に伴う新機種・新製品開発の抑制及び一部のセットメーカーの事業撤退・縮小等の影響から、セットメーカー向け及びFPCメーカー向けの売上高はともに減少し、売上高が減少いたしました。損益については、内製化推進による売上高外注加工費率の低下並びに従業員の自然減及び残業時間の抑制等による労務費減少等の増益要因はあったものの、売上高減少に伴う利益の減少等の影響により減益となりました。

その結果、売上高766百万円(前年同期比31.9%減)、営業利益117百万円となりました。

(基板検査機事業)

景気低迷により産業機器分野における需要が低迷している中、電子基板メーカーの設備投資計画の縮小、延期及び中止等の影響から、厳しい受注環境となり売上高が減少いたしました。損益については、売上高減少に伴う利益の減少等の影響はあったものの、従業員の自然減及び残業時間の抑制等による労務費の減少等により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高52百万円(前年同期比63.1%減)、営業損失69百万円となりました。

(鏡面研磨機事業)

景気低迷等により、依然として当社グループの主力顧客である国内グラビア印刷業界及びその他産業を取り巻く環境は厳しい状況が続いているものの、昨年度受注分の売上計上ができたことから、売上高が増加いたしました。損益については、売上高増加に伴う利益の増加等の影響により、損失が縮小いたしました。

その結果、売上高83百万円(同337.3%増)、営業損失1百万円となりました。

※当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しており、前年同四半期とは適用される会計基準が異なるため、前年同四半期に関する情報は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の分析

① 資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べ242百万円減少し、2,315百万円となりました。これは主に、運転資金の需要に対応するため借入れを行ったことから現金及び預金が増加した一方、売上高の減少に伴い売上債権が減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ40百万円増加し、3,354百万円となりました。これは主に、電子基板等事業の製造に係る機械装置等の設備投資を行ったことによるものであります。

② 負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べ136百万円減少し、1,260百万円となりました。これは主に、運転資金の需要に対応するため借入れを行った一方、前連結会計年度に係る法人税等の支払いにより未払法人税等が減少したこと及び社債の償還をしたことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ76百万円増加し、520百万円となりました。これは主に、設備購入による長期未払金が増加したこと及び運転資金の需要に対応するため長期借入れを行ったことによるものであります。

③ 純資産

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ142百万円減少し、3,888百万円となりました。これは主に、利益剰余金の減少によるものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、税金等調整前四半期純損失96百万円に加え、前連結会計年度の法人税等の支払い、仕入債務の減少等により減少した一方、売上債権の減少、たな卸資産の減少等の要因により増加し、営業活動により獲得した資金は、152百万円となりました。また、投資活動により使用した資金が22百万円、財務活動により使用した資金が22百万円となり、その結果、資金は前連結会計年度末に比べ106百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末には305百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は、152百万円となりました。これは主として、税金等調整前四半期純損失96百万円に加え、前連結会計年度の法人税等の支払い107百万円、仕入債務の減少53百万円等の要因により資金が減少した一方、売上債権の減少272百万円、たな卸資産の減少99百万円等の要因により資金が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、22百万円となりました。これは主として、有形固定資産の取得21百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、22百万円となりました。これは主として、長期借入金及び短期借入金により資金調達236百万円を行い資金が増加した一方、社債の償還による支払い100百万円、配当金の支払い87百万円及び長期借入金の返済48百万円等の要因により資金が減少したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、依然として世界経済の先行き不透明感が強いこと等から、主要顧客である電子基板メーカーの大幅な減産や新規ライン計画の見直し等、設備投資意欲が減退しており、当第1四半期連結会計期間末における受注残高からも、引き続き厳しい状況が続くものと予想しております。

しかしながら、電子基板等事業においては、積極的な展示会への出展及び商社との協力体制の強化とともに、当社の強みである顧客ニーズに合った短納期での製造、ワンストップ生産体制をアピールすることにより、売上拡大を図ってまいります。また、プローバー及びエレクトロフォーミング事業については、新たな市場開拓及び用途開発を行うとともに、提案型の営業展開を行うことで、更なる事業の拡大を図ってまいります。基板検査機事業においては、デジタル機器等の小型軽量化・薄型化ニーズと高機能化に対応した基板精度技術の進歩により今後もより高精度な品質検査が求められるものと認識しており、基板検査機へのニーズは増加するものと考えていることから、多様化する顧客ニーズに対応した高付加価値製品の販売を強化し、売上の増加と利益の確保に努めてまいります。

なお、現時点において、平成21年12月期の業績予想については、平成21年2月3日発表の平成20年12月期決算短信からの変更はありません。今後、重要な変更がある場合には、適切に開示してまいります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

② 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

③ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

④ 税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 棚卸資産の評価に関する会計基準

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の売上総利益が27,031千円減少し、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が17,263千円、それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

③ 連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い

当第1四半期連結会計期間より、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

④ リース取引に関する会計基準

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

ただし、リース取引開始日が、リース会計基準等適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

なお、この変更による損益に与える影響はありません。

(追加情報)

法人税法の改正(所得税法等の一部を改正する法律 平成20年4月30日 法律第23号)に伴い、法定耐用年数及び資産区分が見直されました。これにより、機械装置及び運搬具の一部の資産については耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。

なお、この変更により損益に与える影響は軽微であります。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	877,438	780,276
受取手形及び売掛金	751,558	1,025,443
商品及び製品	279,486	303,801
仕掛品	189,900	224,681
原材料及び貯蔵品	115,139	155,799
その他	101,703	67,731
流動資産合計	2,315,227	2,557,735
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	721,574	717,561
機械装置及び運搬具(純額)	318,833	277,450
土地	1,374,577	1,374,577
その他(純額)	18,958	20,650
有形固定資産合計	2,433,945	2,390,241
無形固定資産		
その他	40,357	44,845
無形固定資産合計	40,357	44,845
投資その他の資産		
その他	892,808	891,521
貸倒引当金	△12,769	△12,869
投資その他の資産合計	880,038	878,652
固定資産合計	3,354,340	3,313,739
資産合計	5,669,567	5,871,475

(単位:千円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年3月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	82,510	136,351
短期借入金	842,584	679,229
1年内償還予定の社債		100,000
未払法人税等	9,805	117,083
賞与引当金	38,349	
製品保証引当金	6,110	6,830
その他	281,214	357,351
流動負債合計	1,260,572	1,396,846
固定負債		
長期借入金	145,516	121,170
長期末払金	160,947	119,834
退職給付引当金	101,526	92,665
役員退職慰労引当金	112,216	109,842
固定負債合計	520,206	443,512
負債合計	1,780,779	1,840,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	793,255	793,255
資本剰余金	916,555	916,555
利益剰余金	2,212,894	2,352,448
株主資本合計	3,922,704	4,062,258
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△35,711	△33,620
為替換算調整勘定	126	307
評価・換算差額等合計	△35,585	△33,312
少数株主持分	1,669	2,170
純資産合計	3,888,788	4,031,116
負債純資産合計	5,669,567	5,871,475

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)
売上高	902,325
売上原価	699,118
売上総利益	203,206
販売費及び一般管理費	273,869
営業損失(△)	△70,662
営業外収益	
受取利息	1,373
受取配当金	1,531
作業くず売却益	3,198
その他	2,702
営業外収益合計	8,806
営業外費用	
支払利息	4,383
債権売却損	3,049
投資事業組合運用損	6,062
その他	2,229
営業外費用合計	15,725
経常損失(△)	△77,581
特別損失	
減損損失	19,317
投資有価証券評価損	45
特別損失合計	19,362
税金等調整前四半期純損失(△)	△96,944
法人税等	△44,828
少数株主損失(△)	△311
四半期純損失(△)	△152,083

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年12月21日 至平成21年3月20日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△96,944
減価償却費	46,267
減損損失	19,317
退職給付引当金の増減額(△は減少)	8,861
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	2,373
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△720
賞与引当金の増減額(△は減少)	38,349
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△99
受取利息及び受取配当金	△2,905
支払利息	4,383
売上債権の増減額(△は増加)	272,687
たな卸資産の増減額(△は増加)	99,756
仕入債務の増減額(△は減少)	△53,841
その他	△76,617
小計	260,869
利息及び配当金の受取額	2,905
利息の支払額	△4,133
法人税等の支払額	△107,413
営業活動によるキャッシュ・フロー	152,228
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の増減額(△は増加)	8,915
有形固定資産の取得による支出	△21,288
投資有価証券の取得による支出	△900
保険積立金の積立による支出	△9,500
保険積立金の解約による収入	156
その他	99
投資活動によるキャッシュ・フロー	△22,517
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	136,597
長期借入れによる収入	100,000
長期借入金の返済による支出	△48,896
長期未払金の返済による支出	△22,109
社債の償還による支出	△100,000
配当金の支払額	△87,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△22,158
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,474
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	106,077
現金及び現金同等物の期首残高	199,175
現金及び現金同等物の四半期末残高	305,252

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業的前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第1四半期連結累計期間(自平成20年12月21日 至 平成21年3月20日)

	電子基板等 事業 (千円)	基板検査機 事業 (千円)	鏡面研磨機 事業 (千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	766,369	52,504	83,450	902,325	—	902,325
(2) セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	766,369	52,504	83,450	902,325	(—)	902,325
営業利益又は営業損失 (△)	117,782	△69,263	△1,331	47,188	(117,850)	△70,662

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に、当社グループの事業実態に合わせて区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品

事業区分	主要製品
電子基板等事業	FPC、エレクトロフォーミング加工品
基板検査機事業	通電検査機、外観検査機、機能検査機
鏡面研磨機事業	円筒鏡面研磨機

3. 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有する棚卸資産については、当第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(貸借対照表額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益が電子基板等事業で15,105千円減少し、営業損失が基板検査機事業で2,158千円増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
	金額(千円)
I 売上高	1,286,833
II 売上原価	911,528
売上総利益	375,305
III 販売費及び一般管理費	301,727
営業利益	73,577
IV 営業外収益	9,585
V 営業外費用	30,059
経常利益	53,103
VI 特別損失	1,239
税金等調整前四半期純利益	51,864
法人税、住民税及び事業税	29,102
少数株主利益	1,439
四半期純利益	21,322

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年12月期 第1四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	51,864
減価償却費	51,337
退職給付引当金の増減額(△は減少)	2,465
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 3,747
製品保証引当金の増減額(△は減少)	80
賞与引当金の増減額(△は減少)	67,779
受取利息及び受取配当金	△ 3,803
支払利息	5,375
売上債権の増減額(△は増加)	71,073
たな卸資産の増減額(△は増加)	13,707
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 131,765
その他	2,797
小計	127,164
利息及び配当金の受取額	3,803
利息の支払額	△ 5,387
法人税等の支払額	△ 103,797
営業活動によるキャッシュ・フロー	21,782
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の純増減額(△は増加)	△ 18,278
有形固定資産の取得による支出	△ 111,959
無形固定資産の取得による支出	△ 4,490
投資有価証券の取得による支出	△ 1,212
投資有価証券の売却による収入	3,400
その他	956
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 131,583
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	117,998
長期借入金の返済による支出	△ 52,779
長期未払金の支払いによる支出	△ 20,975
親会社による配当金の支払額	△ 87,750
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 43,506
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 506
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△ 153,814
VI 現金及び現金同等物の期首残高	356,616
VII 現金及び現金同等物の期末残高	202,801